

電力業界の 災害対応への取り組み

電気事業連合会 会長
池辺 和弘



電気事業連合会は、電気事業の健全な発展を図り、我が国の経済の発展と国民生活の向上に寄与することを目的として、各地域の電力会社10社が加盟し、安定したエネルギー供給体制の確立や脱炭素戦略など様々な活動を行っている団体です。

生活や産業の血液とも言われる電気は欠かすことができない社会インフラです。昨今、自然災害が激甚化し、その頻度も高まる中、24時間365日安定して電気を送り続けることを使命とする電力会社にとって、防災は大変重要なテーマです。

電力業界の災害対応には大きく分けて、平時の備えと有事の対応の2つがあります。平時の備えとしては、発電所や変電所、送電線や電柱といった電力設備の維持点検・保守があります。電力会社では、従来からの目視や人の手による巡視・点検に加え、IoTやAI、ドローンといった最新の技術も取り入れることで、設備の維持点検・保守の高度化に取り組んでいます。また、実際に災害が起きた際に適切に対応ができるよう日頃から訓練を重ね、災害対応の力量向上に努めています。

台風や地震などの災害といった有事の対応としては、停電被害の迅速な復旧があります。各電力会社においては、発災後、電柱や電線などの被災状況を把握するために、ドローンなども活用しながら巡視を行い、被災状況に応じて要員の再配置を行うなど、迅速な復旧を目指しています。

また、送配電設備の復旧作業を行う人員や応急的に電気を送るための電源車など資機材の応援を迅速に行う一般送配電事業者間の相互支援体制を全国で整備しています。異なる地域の一般送配電事業者が応援に来た際に、使用する機材や方法の違いによって混乱が生じないよう、復旧の方法や機材・工具の統一を図り、スムーズな作業ができる仕組みづくりも行っています。さらに、道路の寸断や通信の途絶といった電力の復旧に支障のある事態も想定し、国や自治体、自衛隊、通信事業者などの関係機関との連携も進めています。

被災された地域の方々の不安を少しでも解消できるよう、停電や復旧に関する正確な情報を迅速にお届けすることも重要です。各電力会社では、ホームページやSNSを活用した情報発信に努めるとともに、電気事業連合会としても、それらの情報をSNS等で発信するなど、各電力会社と連携し、使命感を持って対応しています。

電力という重要なインフラを支える事業者として、今後も災害対応力を向上させてまいりますので、関係者のみなさまにおかれましても、ご理解・ご協力のほどよろしくお願い申し上げます。